

中低所得国を含め世界全域で取り組んでいく課題であるようだ。

今年11月には、第7回国連アジア太平洋人口会議が開催される予定であり、ラテンアメリカ、アフリカ等の同様の地域会議と合わせ、その結果はICPD（カイロ国際人口開発会議）から30周年の来年、第57回 CPD に報告される運びである。そのテーマは「持続可能な開発のための行動と実現の10年間における ICPD 行動計画の実施状況評価と2030持続可能な開発アジェンダのフォローアップと評価に対する貢献」となっている。国連として、少子高齢化、人口減少といった新たな人口動向にどのように対応するのか、中絶、包括的性教育、性的指向と性自認といった対立が続く論点にどう活路を見出すのか、取り組むべきことは多い。（林 玲子 記）

アメリカ人口学会2023年大会

アメリカ人口学会2023年大会（Population Association of America 2023 Annual Meeting）は4月12日（水）～15日（土）にかけてルイジアナ州ニューオーリンズにて開催された。2022年大会は対面形式とオンライン形式を合わせた、いわゆるハイブリッド形式での開催であったが、今大会は一部を除き対面形式での開催となった。対面形式のみの開催はテキサス州オースティンで開催した2019年大会以来4年ぶりである。

2023年は Berkman, L. 会長, Raymo, M, J. 副会長の体制のもと非常に盛況のある大会となり、オーラルセッションが全265（1セッションあたりおおむね3～4報告）、ポスターセッションが9（全265報告）、その他にも招待セッションや朝食ミーティング、展示ブースの設置など非常に多くの研究報告・交流が行われた。

国立社会保障・人口問題研究所からは岩澤美帆人口動向研究部長、菅桂太人口構造研究部第1室長ならびに著者が研究報告を行っている。それぞれが行った報告タイトルは次のとおりである。

Iwasawa, M., Moriizumi, R., Kamano, S., Yoda, S., Yoshida, W., Saito, T., Beppu, M., Korekawa, Y., Kimura, Y., Horiguchi, Y., and Raymo, M, J., "Marriage and Childbearing in Japan: The Results from the Sixteenth Japanese National Fertility Survey in 2021".

Suga, K., Koike, S., and Kamata, K., "A Structural Change? Regional Population Dynamics After the COVID-19 Pandemic in Japan: An Examination of Monthly Births, Deaths, and Migration".

Inoue, N., "Future Projections of Household Energy Consumption in Japan: Focusing on Population Aging and Shrinking Households".

最後に、本大会で公開された今後のアメリカ人口学会年次大会の開催予定について言及する。2024年大会はオハイオ州コロンバスにて4月17日（水）～20日（土）に、2025年大会はワシントン DC にて4月9日（水）～12日（土）に、2026年大会はミズーリ州セントルイスにて5月6日（水）～9日（土）にそれぞれ開催が予定されている。大会の詳細についてはアメリカ人口学会の公式ページ（<https://www.populationassociation.org/home>）にて今後公開される情報を確認されたい。

（井上 希 記）